

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	母子保健係
■評価事業名称	妊産婦乳幼児訪問相談事業		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	040200 - 050	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)		
■法令等の名称	母子保健法、子ども・子育て支援法		
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画、北上市健康づくりプラン		
■事業の目的と概要	タイムリーに適切な対応をすることにより不安を解消し、安心して妊娠・出産・育児期を過ごすことができる。育児困難・虐待を予防する。①保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士等の訪問、所内及び電話相談②発達の遅れや疑いある子の発達相談		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成28年度事業計画	平成28年度事業量実績
01	妊産婦乳幼児訪問相談事業	必要及び希望する妊産婦、乳幼児とその家族	訪問(保健師・助産師) 低体重児(2,000グラム以下) 母親への訪問健康相談(健康管理センター・江釣子保健センター・本庁窓口)こんにちは赤ちゃん訪問(民生児童委員)・発達相談	訪問件数(延)481件 健康相談(延)2,937件 こんにちは赤ちゃん訪問(実)528件 低体重児訪問指導(再掲)13件 発達相談(延)119人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費	2,354	2,073	2,476	1,141	
人件費	14,505	13,309	13,851	11,990	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	16,859	15,382	16,327	13,131	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	相談件数	4,703件	4,311件	4,172件	4,065件	内訳 訪問件数+相談件数(助産師電話含む)+発達相談件数+民生委員訪問件数1件に時間かかるケースが増え、件数だけでは指標推移見えにくい。
03	4か月健診未受診児の把握率	91.7%(2人)未受診数24人	100%	100%	100%	未受診状況の把握ができた児数/未受診児数×100 乳児家庭全戸訪問に関連して把握している

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

04	相談1件当たりコスト	3585円	3568円	3,913円	3,230円	フルコスト÷相談件数
----	------------	-------	-------	--------	--------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	達成状況の分析 訪問助産師の採用希望がなかったため訪問件数が減少した。特定妊婦については医療機関に情報提供している。また養育支援が必要な産婦には入院中に医療機関に訪問し、自宅に戻ってからの支援につながっている。	問題点・課題等 妊産婦の生育歴・病歴・経済状況・周囲の支援環境等の問題による養育不安家庭が増加している。助産師等専門職の配置や関係機関との連携強化が必要である。子育て世代包括支援センター開設に向けた検討が必要である。	
1. 直接的な受益者の範囲 ☐ 不特定多数に及ぶ ☒ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☐ 大きな不利益やリスクが生じる ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる ☐ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	
4. 事業へのニーズの変化 ☒ ニーズが高まっている ☐ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む) 県内の市町村の動向を把握しながら、人材確保を含めて検討していく。また子育て世代包括支援センター設置に向けては子育て支援課と協議しながら検討する必要がある。			■今後の方向性 ☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了